



## 調査研究報告書の概要

**「ミャンマーにおける金融制度」に関する調査研究(株式会社日立製作所委託研究事業)  
欠陥だらけの「成長マネー供給システム」:期待される日本の知的支援**

2012年8月

公益財団法人 世界平和研究所

(研究代表)主任研究員 吉岡 孝昭

ミャンマーは、欧米の経済制裁や国内外の混乱等により、近隣諸国の発展から取り残されている。この結果、農業、天然ガス等が経済を支えるものの、製造業は未発達で、経済水準は未だ低く（1人当り名目GDP：IMF加盟国181カ国中154位の832ドル<2011年>）、課題が山積している。

こうした中、経済発展の遅れたミャンマーでは、道路、鉄道を始めとする各種インフラ整備や工場誘致等に関心が集まっている。しかし、経済発展を長期的に支える金融制度整備は、未だ手付かずの最大の盲点になっている。

このため、日本は、現行の証券取引所設立等の支援に止まらず、ミャンマーがASEANの一員に相応しい金融制度を整備するためのロードマップ作りに先導的な役割を果たすことが求められる。

そもそも、ミャンマーでは、銀行部門に対する国民の信頼は高くない。これは、かつて、1964年、1985年、1987年に実施された3度にわたる廃貨政策（新銀行券への制限付き切り替え）による混乱や、2003年には、民間最大手のAsian Wealth Bankの経営破綻で預金が保護されなかったことなどがその背景にある。このことが、今なお、ミャンマーの金融制度改革に重くのしかかる存在となっているように窺われる。それ以外にも、銀行利用が進展しない理由として、利息問題のほか、未整備な決済機能や、汚く・不便な銀行券問題等が挙げられる。

こうした状況を放置しては、ミャンマーの経済発展はおぼつかない。

とすれば、こうした問題を解決し、経済発展を金融面から支援するためにも、日本は、高度成長の経験を活かし、銀行貸出等を通じた円滑な成長マネーの供給を実現させる金融制度整備について支援することが求められる。

具体的には、預金保険制度導入などの各種セーフティネットの構築支援等を通して、銀行への信頼回復に努めつつ、成長マネーの供給可能な経済発展に向けた金融制度整備を行うことである。その際、外国資本を呼び込めるような金融制度整備を目指す必要がある。これは、必ずや投資等を呼び込む大きなインフラとなる。また、同時に地味ではあるが、金融の重要なインフラである現金流通システムの整備にも取り組むことが不可欠である。

現在、ミャンマー政府は、2011年からの「民政」移行後、軍政時代に立ち遅れた金融制度整備の改革に漸く着手できる環境になりつつある。

こうした時期を逸することなく、誇り高い歴史と伝統を持ち、潜在的な成長力を秘め、世界を魅了して止まないミャンマーに対して、日本国が、実効性に富み、かつ価値のある支援<sup>1)</sup>を行うことを切に期待したい。

以上

(謝辞) 本委託研究に当たっては、委託元の株式会社日立製作所出澤敏雄理事を始め、日本・ミャンマー両国の政・官・中央銀行・民・学の各方面の多くの方々や団体の多大なるご支援を得て遂行されたことを記して、各位に深く謝意を表したい。また本稿の内容・意見等は、筆者個人に属するものであり、所属組織の見解ではない。なお、含まれる誤謬の一切の責任が著者にあることは言うまでもない。

<sup>1)</sup> ミャンマーは、発展途上国の常として計数作成・管理等に問題があるため、真に必要な支援や優先順位を見誤る危険性を内包している。このため、今後、支援に当たっては、日・欧米諸国等とミャンマー間の「正確な情報の把握と共有」が不可欠であるので、事前に、計数作成・管理等に関する技術支援を行い、有効なロードマップ作りに万全を期す必要がある。

